

## 閣議及び閣僚懇談会議事録

開催日時：平成29年12月15日（金） 10：07～10：17

開催場所：総理大臣官邸閣議室

出席者：安倍晋三 内閣総理大臣

麻生太郎 国務大臣（副総理，財務大臣，内閣府特命担当大臣）

野田聖子 国務大臣（総務大臣，内閣府特命担当大臣）

上川陽子 国務大臣（法務大臣）

林芳正 国務大臣（文部科学大臣）

加藤勝信 国務大臣（厚生労働大臣，内閣府特命担当大臣）

齋藤健 国務大臣（農林水産大臣）

石井啓一 国務大臣（国土交通大臣）

中川雅治 国務大臣（環境大臣，内閣府特命担当大臣）

菅義偉 国務大臣（内閣官房長官）

吉野正芳 国務大臣（復興大臣）

小此木八郎 国務大臣（国家公安委員会委員長，内閣府特命担当大臣）

江崎鐵磨 国務大臣（内閣府特命担当大臣）

松山政司 国務大臣（内閣府特命担当大臣）

茂木敏充 国務大臣（内閣府特命担当大臣）

梶山弘志 国務大臣（内閣府特命担当大臣）

鈴木俊一 国務大臣

欠席者：河野太郎 国務大臣（外務大臣）

世耕弘成 国務大臣（経済産業大臣，内閣府特命担当大臣）

小野寺五典 国務大臣（防衛大臣）

陪席者：西村康稔 内閣官房副長官

野上浩太郎 内閣官房副長官

杉田和博 内閣官房副長官

横畠裕介 内閣法制局長官

閣議案件：別添案件表のとおり。

○一般案件 2件

○国会提出案件 30件

○政令 6件

○人事 3件

いずれも，案件表のとおり，決定，了解となった。

議事内容：

○菅国務大臣：ただ今から、閣議を開催いたします。

まず、閣議案件について、野上副長官から御説明申し上げます。

○野上内閣官房副長官：一般案件等について、申し上げます。まず、「再犯防止推進計画」について、御決定をお願いいたします。本件につきましては、後程、法務大臣から御発言があります。

次に、質問主意書に対する答弁書29件について、お手元の資料のとおり、御決定をお願いいたします。

次に、「広島平和記念都市建設事業進捗状況報告書等14件」について、御決定をお願いいたします。これらの報告書は、各特別都市建設法に基づき、施設整備等の事業の進捗状況を国会に報告するものであります。

次に、政令6件について、御決定をお願いいたします。まず、「民法の一部改正法の施行期日令」は、同改正法の施行期日を平成32年4月1日と、定型約款での契約に対する反対の意思表示を施行前に可能とする規定の施行期日を平成30年4月1日と、事業のために負担した貸金等を主たる債務とする保証契約等に必要となる公正証書を施行前に作成可能とする規定の施行期日を平成32年3月1日とそれぞれ定めるものであります。

次に、「在外公館名称位置給与法の一部改正法の一部の施行期日令」は、同改正法のうち、在レシフェ日本国総領事館及びアフリカ連合日本政府代表部の新設に関する規定の施行期日を平成30年1月1日と定めるものであります。

次に、「児童福祉法及び児童虐待の防止等に関する法律の一部改正法の施行期日令」は、同改正法の施行期日を平成30年4月2日と定めるものであり、「児童福祉法施行令及び地方自治法施行令の一部を改正する政令」は、同改正法の施行に伴い、児童福祉に関する審議会等の一時保護に係る諮問に対する回答権限を削除する等、関係政令の規定の整理を行うものであります。

次に、「原子力利用における安全対策の強化のための原子炉等規制法等の一部改正法の一部の施行期日令」は、同改正法のうち、廃止措置実施方針の作成及び公表に関する規定等の施行期日を平成30年10月1日と定めるものであり、「同改正法の一部の施行に伴う関係政令の整備政令」は、同改正法の一部の施行に伴い、原子炉等規制法施行令等の関係政令の規定を整備するものであります。

次に、人事案件について、申し上げます。まず、世耕経済産業大臣が「日本投資家デー」出席等のため18日から19日まで、海外出張されますので、御了解をお願いいたします。

次に、裁判官人事といたしまして、判事兼簡易裁判所判事に任命するもの外2件について、御決定をお願いいたします。

次に、後宮耕三外204名の叙位又は叙勲について、御決定をお願いいたします。

次に、件名外案件について、申し上げます。「外為法に基づく北朝鮮の核関連計画等に関与する者に対する資産凍結措置」について、御了解をお願いいたします。本件は、北朝鮮の核関連計画等に関与する団体を指定し、資産凍結等の措置を講ずる

ものであります。なお、本日の告示まで不公表といたしたいので、御了承をお願いいたします。

○菅国務大臣：次に、大臣発言がございます。まず、法務大臣。

○上川国務大臣：再犯防止は、新たな被害者を生まない、国民が安全で安心して暮らすことができる社会の実現を目指す取組であり、国連総会で採択された「持続可能な開発目標」（通称SDGs）に謳われている「誰一人取り残さない」社会の理念そのものに合致するものですので、力強く推し進めてまいりたいと考えております。再犯防止推進計画では、犯罪をした者等に対する「就労・住居の確保」、「保健医療・福祉サービスの利用の促進」など115の施策を掲げました。再犯の防止を実現するためには、関係行政機関における施策の着実な実施と相互の緊密な連携が不可欠でありますので、関係閣僚におかれましては、より一層の御理解と御協力をよろしくお願いいたします。

○菅国務大臣：次に、総務大臣。

○野田国務大臣：本日、「感染症対策に関する行政評価・監視」の結果に基づく勧告を、厚生労働大臣に対して行います。

本勧告においては、国際的に脅威となる感染症が発生した際の迅速・的確な対応を確保する観点から、①健康監視の的確な実施、②感染症指定医療機関における診療体制等の適切な整備、③感染症患者等の搬送手段の確保等を求めています。

厚生労働大臣におかれましては、今回の勧告の趣旨を御理解いただき、必要な措置を講じていただきますようお願いいたします。

○菅国務大臣：次に、内閣総理大臣から御発言がございます。

○安倍内閣総理大臣：世耕大臣は、海外出張いたしますが、その出張不在中、茂木大臣を経済産業大臣の臨時代理に指定するとともに、原子力損害賠償・廃炉等支援機構担当大臣の事務代理を命じます。

○菅国務大臣：これもちまして、閣議を終了いたします。

引き続き、閣僚懇談会を開催いたします。

なお、海外出張された国土交通大臣の帰朝報告は、お手元の資料のとおりです。御発言はございますか。

無いようですので、以上もちまして、閣僚懇談会を終了いたします。

閣議案件

〔平成29年  
12月15日〕 (金)

◎一般案件

資料あり ○再犯防止推進計画について (決定) (法務省)

◎国会提出案件

資料あり ○

1. 衆議院議員もとむら賢太郎 (希望) 提出Jアラートに関する質問に対する答弁書について (決定) (内閣官房)
1. 衆議院議員もとむら賢太郎 (希望) 提出東京オリンピック・パラリンピックの開催時期に関する質問に対する答弁書について (決定) (同上)
1. 衆議院議員宮本徹 (共) 提出国家戦略特区による獣医学部新設に関する質問に対する答弁書について (決定) (内閣府本府)
1. 衆議院議員山崎誠 (立憲) 提出国家戦略特区における追加の規制改革事項の取り扱いに関する質問に対する答弁書について (決定) (同上)
1. 参議院議員藤末健三 (国声) 提出地域振興のためのプレミアム付商品券の発行に関する質問に対する答弁書について (決定) (同上)
1. 参議院議員田村智子 (共) 提出国家戦略特区ワーキンググループの議事要旨等及び資料の公表に関する質問に対する答弁書について (決定) (同上)
1. 衆議院議員中谷一馬 (立憲) 提出デートレイプドラッグによる性犯罪・性暴力被害に関する質問に対する答弁書について (決定) (警察庁)

1. 衆議院議員本多平直（立憲）提出先制攻撃の違法性に関する質問に対する答弁書について（決定）（外務省）
1. 衆議院議員初鹿明博（立憲）提出佐藤正久外務副大臣が自衛官のサービスの宣誓を引用したことに関する質問に対する答弁書について（決定）（同上）
1. 衆議院議員もとむら賢太郎（希望）提出北朝鮮問題に関する質問に対する答弁書について（決定）（同上）
1. 参議院議員古賀之士（民進）提出食事代の非課税限度額に関する質問に対する答弁書について（決定）（財務省）
1. 参議院議員古賀之士（民進）提出米国バード修正条項に対する報復関税に関する質問に対する答弁書について（決定）（同上）
1. 衆議院議員長妻昭（立憲）提出学校における働き方改革に関する質問に対する答弁書について（決定）（文部科学省）
1. 衆議院議員落合貴之（立憲）提出教科書検定と憲法論に関する質問に対する答弁書について（決定）（同上）
1. 衆議院議員菅直人（立憲）提出「高齢・障害・求職者雇用支援機構」による、自主避難者の住宅立ち退きを求める訴訟に関する質問に対する答弁書について（決定）（厚生労働省）
1. 衆議院議員山崎誠（立憲）提出平成29年度インフルエンザワクチンの供給に関する質問に対する答弁書について（決定）（同上）
1. 衆議院議員もとむら賢太郎（希望）提出介護人材の確保に関する質問に対する答弁書について（決定）（同上）

1. 参議院議員田村智子（共）提出無料低額診療事業における無料または低額な料金での調剤の実現に関する質問に対する答弁書について（決定）（厚生労働省）
1. 衆議院議員もとむら賢太郎（希望）提出森林環境税に関する質問に対する答弁書について（決定）（農林水産省）
1. 衆議院議員早稲田夕季（立憲）提出保育所設置における建築基準法告示改正に関する質問に対する答弁書について（決定）（国土交通省）
1. 衆議院議員早稲田夕季（立憲）提出中小河川の緊急点検の結果を踏まえた取り組みに関する質問に対する答弁書について（決定）（同上）
1. 参議院議員糸数慶子（沖縄）提出「奄美大島，徳之島，沖縄島北部及び西表島」の世界自然遺産登録に関する質問に対する答弁書について（決定）（環境省）
1. 衆議院議員山崎誠（立憲）提出航空機の衝突や弾道ミサイルに対する原子力施設等の安全性を確保するための取り組みに関する質問に対する答弁書について（決定）（原子力規制委員会）
1. 衆議院議員山川百合子（立憲）提出日米同盟の歴史的認識と法的根拠に関する質問に対する答弁書について（決定）（防衛省）
1. 衆議院議員赤嶺政賢（共）提出辺野古沿岸域における活断層の存在の可能性に関する質問に対する答弁書について（決定）（同上）
1. 参議院議員糸数慶子（沖縄）提出沖縄県の米軍キャンプ・ハンセン内の安富祖ダム工事現場で起きた被弾事件に関する質問に対する答弁書について（決定）（同上）

1. 参議院議員糸数慶子（沖縄）提出沖縄県宜野座村城原区における米軍機による騒音，粉塵等に関する質問に対する答弁書について  
（決定）（防衛省）
  1. 参議院議員牧山ひろえ（民進）提出防衛省職員給与法改正案に関する質問に対する答弁書について（決定）（同上）
  1. 参議院議員牧山ひろえ（民進）提出自衛官の採用及び定年に関する質問に対する答弁書について（決定）（同上）
- ☆ 広島平和記念都市建設事業進捗状況報告書等 14 件について（決定）（国土交通省）

資料あり  
資料あり

#### ◎政 令

資料あり  
資料あり

- 民法の一部を改正する法律の施行期日を定める政令（決定）（法務省）
- 〃 ○ 在外公館の名称及び位置並びに在外公館に勤務する外務公務員の給与に関する法律の一部を改正する法律の一部の施行期日を定める政令（決定）（外務省）
- 〃 ○ 児童福祉法及び児童虐待の防止等に関する法律の一部を改正する法律の施行期日を定める政令（決定）（厚生労働省）
- 〃 ○ 児童福祉法施行令及び地方自治法施行令の一部を改正する政令（決定）（同上）
- 〃 ○ 原子力利用における安全対策の強化のための核原料物質，核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律等の一部を改正する法律の一部の施行期日を定める政令（決定）（原子力規制委員会）
- 〃 ○ 原子力利用における安全対策の強化のための核原料物質，核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律等の一部を改正する法律の一部の施行に伴う関係政令の整備に関する政令（決定）（同上）

◎人 事

資料  
なし

☆経済産業大臣世耕弘成の海外出張について  
(了解)

〃

☆検事團藤丈士外1名を判事兼簡易裁判所判事等に  
任命し，簡易裁判所判事河邊義典を願に依り免ず  
ることについて(決定)

資料  
あり

☆元一等陸佐後宮耕三外204名の叙位又は叙勲に  
ついて(決定)

[○署名あり ☆署名なし]



件名外案件

〔平成29年〕  
〔12月15日〕 (金)

◎一般案件

資料あり

- 外国為替及び外国貿易法に基づく北朝鮮の核その他の大量破壊兵器及び弾道ミサイル関連計画その他の北朝鮮に関連する国際連合安全保障理事会決議により禁止された活動等に関与する者に対する資産凍結等の措置について（了解）

（外務・財務・経済産業省）

〔○署名あり ☆署名なし〕